

## 経済危機対応・地域活性化予備費の使用について

### 1. 「日本再生戦略」における重点3分野をはじめとする施策の実現前倒し

#### ○iPS細胞を利用した創薬研究支援 20億円

- ・iPS細胞の研究の促進を図るための機器等の基盤整備を補助し、各種疾患に対する創薬のための開発環境の整備を図る。

#### ○福祉・介護分野の施設整備や人材確保等 619億円

##### 介護基盤の充実・強化 518億円

- ・小規模特別養護老人ホーム等の地域密着型の介護基盤整備を着実に進めるとともに、既存施設の防災改修を進める。
- ・小規模特別養護老人ホーム等の介護基盤整備を着実に進めるため、施設開設のための費用を助成する。
- ・定期巡回・臨時対応サービスの円滑な実施のため、新規に開始する事業者に対して立ち上げ費用を補助する。

##### 福祉・介護人材確保の推進 101億円

- ・福祉・介護人材の安定的な養成・確保のため、介護福祉士・社会福祉士養成施設の入学者に対し修学資金等の貸付を行う。
- ・福祉・介護人材の安定的な確保・定着のため、マッチング機能の強化等を図る。

#### ○感染症対策の推進 134億円

- ・新型インフルエンザの発生に備えて国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の一部が有効期限切れとなるため、備蓄の維持に必要な買い替えを行う。

#### ○保育所・障害者施設等の整備 1,183億円

##### 子ども・子育て支援の充実 1,118億円

- ・待機児童の解消を着実に図るための保育所整備等を支援するとともに、子ども・子育て支援新制度の施行に伴って必要となる都道府県及び市町村におけるシステム開発経費等を支援する。

障害者が地域で安心して暮らすための基盤整備の推進 65億円

- ・ 障害者が就労に必要な知識・能力を身に着けるための訓練を行う事業所等の整備を促進する。

**○雇用対策・生活保護受給者の就労支援等** 1,100億円

雇用情勢への的確な対応 800億円

- ・ 引き続き厳しい雇用情勢が続いていることを踏まえ、失業者の雇用機会を創出する事業を実施することにより、失業者の一時的な雇用を確保し生活の安定を図る。
- ・ 経済情勢の悪化に伴う解雇や雇止め、労働条件の引下げ等の相談に対応するため、労働基準相談員を配置する。

地域社会におけるセーフティネット機能の強化 300億円

- ・ 福祉事務所における就労支援員による就労支援や離職者等であって就労能力や就労意欲のある方への住居費支援を行う。
- ・ 失業者等の路上生活化防止や生活再建を図るとともに、地域において絆やつながりを持ち続けることができるよう、社会的包摂を進めるための取り組み等を支援する。

## 2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた 防災・減災対策

**○医療施設の耐震化** 357億円

- ・ 災害発生時に患者受入の拠点となる災害拠点病院、救命救急センターの耐震化費用を支援する。

予備費使用額合計 3,414億円

## 東日本大震災復興特別会計予備費の使用について

<b>○仮設住宅の機能の充実等</b>	<b>781億円</b>
<u>災害救助費等負担金の追加</u>	596億円
・震災により建設された応急仮設住宅における、お風呂の追いだきや物置の追加設置などの工事費用の一部を負担する。	
<u>災害弔慰金等負担金の追加</u>	29億円
・震災により亡くなった方の遺族に対して支給される災害弔慰金等の支給に要する費用の一部を負担する。	
<u>災害援護貸付金の追加</u>	156億円
・震災により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付けられる災害援護資金の貸付原資の一部を貸付ける。	
<b>○被災地域における地域医療の再生支援</b>	<b>380億円</b>
・被災地における医療提供体制の再構築を図るため、医療機関の復興に向けた取り組みを推進する。	
<b><u>予備費使用額合計</u></b>	<b>1,161億円</b>
	<b>【復興庁一括計上】</b>

## 担当課室一覧

### 経済危機対応・地域活性化予備費

項 目	担当部局課室名
1. 「日本再生戦略」における重点3分野をはじめとする施策の実現前倒し	
○ iPS 細胞を利用した創薬研究支援	医政局研究開発振興課(内 2543)
○ 福祉・介護分野の施設整備や人材確保等	
・ 介護基盤の充実・強化	老健局高齢者支援課(内 3928)
・ 福祉・介護人材確保の推進	社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室(内 2845,2867)
○ 感染症対策の推進	健康局結核感染症課新型インフルエンザ 対策推進室(内 2093)
○ 保育所・障害者施設等の整備	
・ 子ども・子育て支援の充実	雇用均等・児童家庭局総務課(内 7830)
・ 障害者が地域で安心して暮らすための 基盤整備の推進	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 (内 3035)
○ 雇用対策・生活保護受給者の就労支援等	
・ 雇用情勢への的確な対応	職業安定局地域雇用対策室(内 5794) 労働基準局監督課(内 5556)
・ 地域社会におけるセーフティネット機能 の強化	社会・援護局保護課(内 2824) 社会・援護局地域福祉課(内 2857)
2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び 大規模災害に備えた防災・減災対策	
○ 医療施設の耐震化	医政局指導課(内 2548)

## 東日本大震災復興特別会計予備費

項 目	担当部局課室名
○ 仮設住宅の機能の充実等	
・ 災害救助費等負担金の追加	社会・援護局総務課災害救助・救援対策室 (内 2819)
・ 災害弔慰金等負担金の追加	社会・援護局総務課災害救助・救援対策室 (内 2819)
・ 災害援護貸付金の追加	社会・援護局総務課災害救助・救援対策室 (内 2819)
○ 被災地域における地域医療の再生支援	医政局指導課(内 2557)